

## 平成 15 年 3 月期

## 決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東

コード番号 7247

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mikuni.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 竹内 正 TEL (03) 3833 - 2733

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	76,910	5.4	4,143	72.4	3,129	67.5
14 年 3 月期	72,992	0.5	2,403	32.9	1,868	25.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,557	299.4	45 21	-	9.8	3.9	4.1
14 年 3 月期	390	76.9	11 46	-	2.6	2.3	2.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 90 百万円 14 年 3 月期 262 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 34,031,760 株 14 年 3 月期 34,039,311 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	80,099	16,326	20.4	479 42
14 年 3 月期	80,449	15,434	19.2	453 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 34,014,074 株 14 年 3 月期 34,047,094 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	6,308	2,704	3,738	6,772
14 年 3 月期	3,695	1,802	3,149	7,053

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	900	300
通期	76,800	2,800	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 16銭

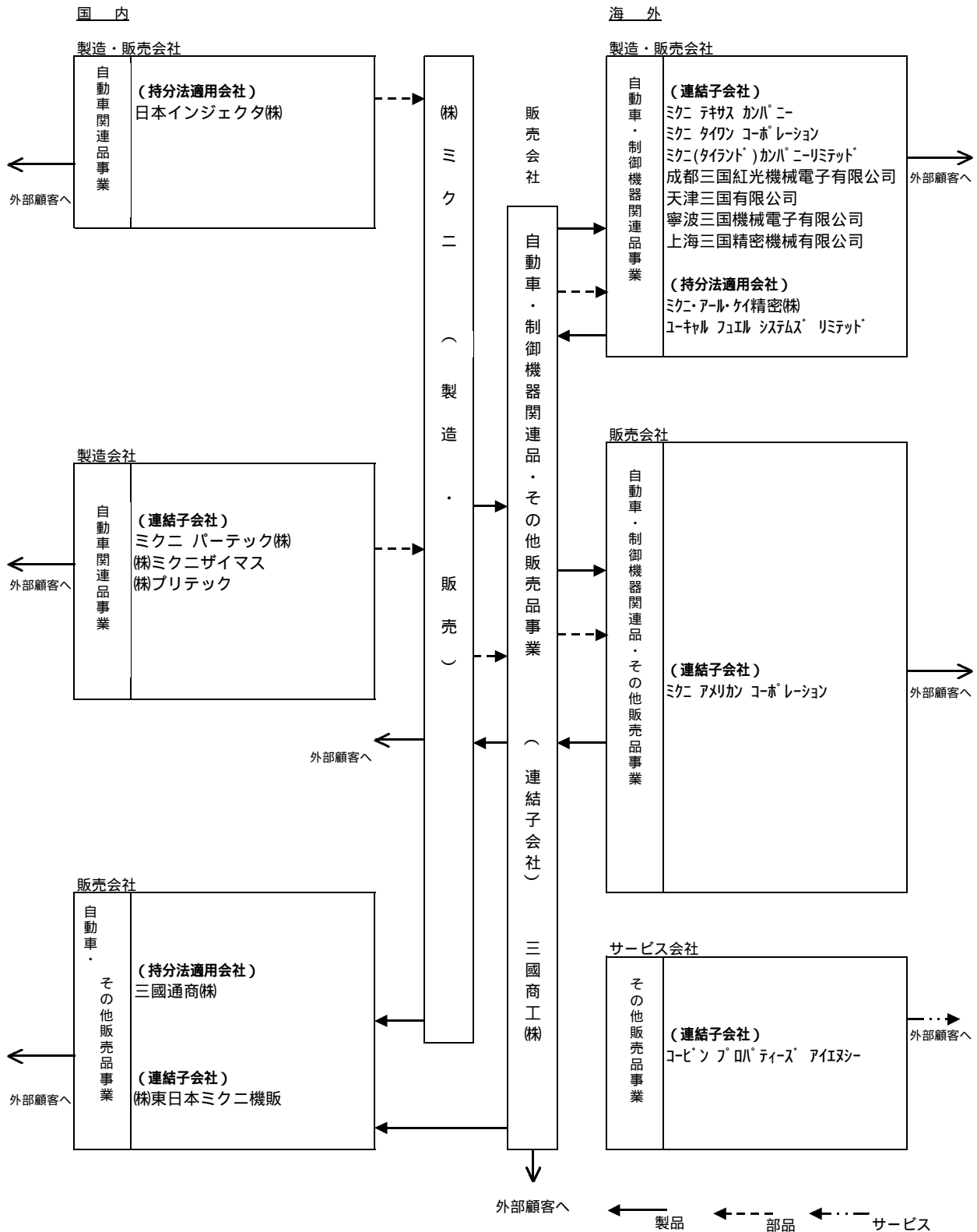
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当グループは、当社および国内外33社の関係会社によって構成されております。主な事業は、自動車関連部品および暖房器・ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品等の輸出入販売、ならびにこれらの事業に付随する不動産賃貸業等のサービス事業を営んでおります。

## (1) 事業系統図

事業の種類別セグメントについては、自動車関連品事業、制御機器関連品事業、その他販売品事業に区分してあります。当グループ（当社および当社の関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引 (業務提携)
連結子会社 三國商工株式会社 (東京都千代田区)	百万円 180	自動車関連品事業 制御機器関連品事業 その他販売品事業	75.8	当社製品の輸出を行っております。 ( - )
ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 U S \$	自動車関連品事業 その他販売品事業	98.7 ( 4.8)	米国において三國商工(株)経由の当社製品の販売及び製品のサービスを行っております。 ( - )
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県榛原郡相良町)	百万円 80	自動車関連品事業	100.0	ダイカスト部品の生産を行い当社に納入しております。 ( - )
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北市)	36,000 千円	自動車関連品事業	90.0	台湾において当社製品の組立及び販売を行っております。 ( - )
ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	気化器(二輪・汎用)及びオイルポンプの生産を行い当社に納入しております。 ( - )
ミクニ テキサス カンパニー (アメリカ合衆国テキサス州)	4,000,000 U S \$	自動車関連品事業	100.0 (100.0)	気化器及び自動車部品の製造 ( - )
上海三國精密機械有限公司 (中国上海市)	12,600,000 U S \$	自動車関連品事業	86.0	中国において当社製品の組立及び販売を行っております。 ( - )
成都三國紅光機械電子有限公司 (中国四川省)	9,800,000 U S \$	自動車関連品事業	60.5	中国において当社製品の組立及び販売を行っております。 ( - )
天津三國有限公司 (中国天津市)	5,750,000 U S \$	自動車関連品事業	89.6	気化器・オイルポンプなど車輛用部品の製造を行い当社に納入しております。 ( - )
寧波三國機械電子有限公司 (中国浙江省)	百万円 280	制御機器関連品事業	60.0	ガス器具用電池電磁弁の製造 ( - )
その他4社				
持分法適用子会社 三國通商株式会社 (東京都千代田区)	百万円 30	自動車関連品事業 その他販売品事業	100.0 (100.0)	内燃機関連部品、健康器具、健康食品、社会福祉関連商品、住宅設備機器等の販売 ( - )
持分法適用関連会社 日本インジェクタ株式会社 (神奈川県小田原市)	百万円 2,400	自動車関連品事業	27.9	ガソリンエンジン電子燃料噴射システム用インジェクタの生産を行い当社に納入しております。 ( - )
その他2社				

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、当社の子会社による間接所有割合で内数であります。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当グループは、ものづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、市場ニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、顧客第一、マーケットからまなぶ経営、ハード・ソフト面の、ものづくりを中心とした経営、「生きがいのある企業」を目指す経営を基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、当社の業績およびその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期は、これまで推し進めてまいりました経営改革により繰越損失を解消できるようになりましたので、当期の業績、今後の事業展開および株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、利益配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます予定です。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、これからも考えられる激しい環境の変化に対し積極的に取り組んでいくために以下のような課題に対応していく所存であります。

得意な事業・製品分野に戦略商品を投入するため、経営資源を重点的に投入していくこと。

長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場の開発を推進し、非自動車分野での将来収益の柱の一つとしての基盤を築くこと。

将来に亘っての一層のコスト競争力を確保するため、労務費・経費等の削減を継続していくこと。

経営環境の変化に迅速に対応するため、グループ会社との経営統合を推進し、経営資源のより一層の有効活用をめざすこと。

国際競争の激化に対応するため、海外生産拠点を強化するとともにさらなる活用をすること。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営の課題として認識し、執行役員制度の導入等、経営の意思決定・監督と業務執行の機能分担を明確にするとともに、機能強化を図ってまいりました。また、法令のみならず、社会通念上の常識・倫理を遵守する経営を行う事を基本的考え方としております。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、4名の監査役のうち社外監査役は2名で、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席して取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。また、会計監査人、顧問弁護士には関係する事項に積極的に関与していただいて、専門的かつ適切な助言をいただいております。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期の企業を取り巻く経営環境は、上半期は輸出の増加や生産の持ち直しの動きがありましたが、下半期は世界経済の先行き不安や株価低迷の影響により最終需要が下押しされ、デフレが継続する大変厳しい状況で推移しました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、平成14年度の国内乗用車販売における普通車の販売は前期を下回りましたが、新型車の投入が続いた小型車の販売は好調で、国内乗用車販売全体では、前期に比べ微増となりました。また、二輪車の国内販売におきましても、低価格モデルの投入もあり、堅調に推移しました。このような状況下において当グループは、自動車関連品事業の売上が好調に推移するとともに、経営基盤の強化・業務の更なる効率化を図る子会社統合等の経営改革を実行してまいりました。その結果、当期の総売上高は前期比5.4%増の769億1千万円となりました。当期純利益につきましては、グループ全体で取組んできた購入資材費の低減、人件費削減など厳しい経営環境に対応できる企業造りのための改革を継続してきた結果、15億5千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 【自動車関連品事業】

燃料噴射関連品類では、小型車用スロットルボデーおよび軽自動車用吸気モジュール製品が増加しました。また、インジェクション化が進行している大型二輪車用および船外機用のスロットルボデーも増加しました。さらに船外機用のモジュール製品も大幅な増加となりました。

気化器類では、インジェクション化の進行により大型二輪車用気化器は減少となりました。輸出ノックダウン部品の売上は現地調達化の進行により減少しましたが、海外子会社生産品の売上は大幅に増加しました。また、汎用エンジン用気化器の売上も船外機用が堅調に推移しました。

吸排気バルブ関係の補器類では、可変バルブタイミング関係製品は採用機種が増えたことにより売上は増加となりました。また、可変吸気バルブは海外向けの売上が増加しました。

ポンプ類では 2 サイクルエンジン向けオイルポンプは減少しましたが、樹脂製燃料ポンプは国内および海外の汎用エンジンメーカーでの採用が増え、大幅な増加となりました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は 5 8 2 億 3 千 6 百万円（前期比 11.7% 増）となり、営業利益は 3 8 億 8 千 2 百万円となりました。

#### 【制御機器関連品事業】

ガス制御機器は、ガス機器市場の国内市場規模が縮小しており、また、機器自体の生産が中国に移管しつつあります。さらに国内向けには廉価版機種を開発する等の動きがあり、その影響を受けガス制御機器類の売上は減少しました。

暖房器類は、国内の大型バス向けは前期並みでしたが、輸出向けが減少しました。

その結果、制御機器関連品事業の売上高は 6 5 億 9 千 5 百万円（前期比 3.8% 減）となり、営業利益は 6 億 4 千 4 百万円となりました。

#### 【その他販売品事業】

その他販売品事業は、主要である航空機部品が米国の景気後退および一昨年の同時多発テロを契機とした航空会社の収益悪化の影響を受け売上は減少しました。芝刈機等につきましては、依然としてゴルフ場の経営環境は厳しいものがあり、売上は減少しました。健康機器はレブニール等の新製品の販売があり、売上は増加しました。福祉介護機器は前期並みの売上となりました。また、昨年1月より販売を始めましたチャイルドシートの売上は堅調に推移しました。

その結果、建設機械用排ガス低減装置の売上を含めたその他販売品事業の売上高は 1 2 0 億 7 千 8 百万円（前期比 13.7% 減）となり、営業損失は 3 億 8 千 4 百万円となりました。

事業の所在地別セグメントは以下のとおりであります。

#### 【日本】

日本国内では、主力製品が属する自動車関連品事業において、海外子会社での生産・販売への切り替えの影響はありましたが、軽自動車、大型二輪車、船外機用の燃料噴射関連品類の売上が好調に推移しました。

その結果、売上高は 6 2 4 億 9 百万円（前期比 4.8% 増）となり、営業利益は 2 8 億 8 千万円となりました。

#### 【北米】

北米では、レジャー・ビークル関係の気化器の需要が減少する影響を受けました。

その結果、売上高は 6 6 億 3 千 8 百万円（前期比 12.0% 減）となり、営業利益は 3 億 4 千 2 百万円となりました。

#### 【アジア】

アジア地域では、アジア経済が引き続き堅調に推移したことから、自動車関連品事業においての売上が増加しました。

その結果、売上高は 7 8 億 6 千 2 百万円（前期比 33.0% 増）となり、営業利益は 1 1 億 3 千 8 百万円となりました。

なお、上記の営業利益には「消去または全社」の数値は含まれておりません。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ基調のもと国内の景気回復も見通しが立たない状況にあります。また、世界経済もSARS・イラク問題等を抱え、不透明感がある状況であり、企業を取り巻く経営環境はより一層厳しい状況になると予想されています。

このような経営環境のなかで、現時点で見込まれる次期（平成16年3月期）の業績を予想いたしますと、当社単独の決算で売上高600億円、経常利益12億円、当期純利益9億円の見込みとなります。また、期末に利益配当金を1株につき5円を予定しております。

当社連結決算の業績予想につきましては、売上高768億円、経常利益28億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

なお、上記単独決算の見込み数字につきましては、当社は平成15年10月1日に子会社である三國商工株式会社を簡易合併により吸収合併する予定でございますので、三國商工株式会社の下半期の数字を合算した数字を盛り込んでおります。

### （注）

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## （2）財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は67億7千2百万円となり、前連結会計年度末より2億8千1百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は63億8百万円（前期比70.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億9千万円、減価償却費33億3百万円、仕入債務の増加額25億3千9百万円等による増加と、売上債権の増加額29億1千6百万円等による減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は27億4百万円（前期比50.0%増）となりました。これは主に新製品の開発への投資、生産設備の更新及び海外生産拠点強化に係る投資によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により結果使用した資金は37億3千8百万円（前期比18.7%増）となりました。これは主に借入金を373億1千1百万円調達し、412億6千8百万円返済したことによるものであります。

4. 連結財務諸表等  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	7,138		7,592		453
受取手形及び売掛金	16,466		13,785		2,680
たな卸資産	10,201		10,473		271
繰延税金資産	795		830		34
その他	1,996		2,337		341
貸倒引当金	434		457		23
流動資産合計	36,164	45.1	34,562	43.0	1,602
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,538		10,046		508
機械装置及び運搬具	8,324		9,230		905
工具器具備品	1,389		1,902		512
土地	13,612		13,640		27
建設仮勘定	745		476		268
その他	0		0		0
有形固定資産合計	33,610	42.0	35,297	43.9	1,686
無形固定資産					
連結調整勘定	-		12		12
その他	478		553		75
無形固定資産合計	478	0.6	566	0.7	88
投資その他の資産					
投資有価証券	6,035		6,468		432
長期貸付金	455		439		15
繰延税金資産	1,990		1,539		450
その他	1,599		1,653		53
貸倒引当金	234		76		158
投資その他の資産合計	9,846	12.3	10,024	12.4	177
固定資産合計	43,934	54.9	45,887	57.0	1,952
資産合計	80,099	100.0	80,449	100.0	350
受取手形割引高	138		149		10

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	13,055		11,150		1,905
短期借入金	18,040		22,879		4,839
1年以内償還社債	100		-		100
1年以内返済長期借入金	6,729		6,552		177
未払金及び未払費用	2,279		2,189		90
未払法人税等	162		92		70
賞与引当金	1,328		1,202		125
その他	650		449		201
流動負債合計	42,348	52.9	44,517	55.3	2,168
固定負債					
社債	200		-		200
長期借入金	11,694		11,396		297
繰延税金負債	76		73		3
再評価に係る繰延税金負債	3,057		3,170		112
退職給付引当金	3,893		3,322		571
役員退職慰労引当金	620		942		321
連結調整勘定	71		-		71
その他	310		137		172
固定負債合計	19,923	24.8	19,042	23.7	881
負債合計	62,272	77.7	63,559	79.0	1,286
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,500	1.9	1,455	1.8	44
(資本の部)					
資本金	2,215	2.8	2,215	2.8	-
資本剰余金	1,700	2.1	1,700	2.1	-
利益剰余金	7,831	9.7	6,304	7.8	1,526
土地再評価差額金	4,644	5.8	4,531	5.6	112
その他有価証券評価差額金	215	0.3	474	0.6	258
為替換算調整勘定	275	0.3	208	0.3	483
自己株式	5	0.0	0	0.0	5
資本合計	16,326	20.4	15,434	19.2	891
負債、少数株主持分及び資本合計	80,099	100.0	80,449	100.0	350

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	76,910	100.0	72,992	100.0	3,918
売上原価	63,090	82.0	61,891	84.8	1,198
売上総利益	13,819	18.0	11,100	15.2	2,719
販売費及び一般管理費	9,676	12.6	8,697	11.9	979
営業利益	4,143	5.4	2,403	3.3	1,739
営業外収益					
受取利息	16		32		16
受取配当金	51		25		26
賃貸収入	204		206		1
為替差益	151		465		314
持分法による投資利益	90		262		171
その他	289		335		46
営業外収益合計	803	1.0	1,328	1.8	524
営業外費用					
支払利息	774		958		183
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	445		451		5
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	332		166		165
その他	264		286		22
営業外費用合計	1,816	2.3	1,862	2.6	46
経常利益	3,129	4.1	1,868	2.6	1,261
特別利益					
固定資産売却益	3		7		4
投資有価証券売却益	-		17		17
その他	109		20		88
特別利益合計	112	0.1	46	0.1	66
特別損失					
固定資産売却等損失	347		145		202
固定資産評価損	-		164		164
連結子会社株式売却損	-		65		65
投資有価証券売却損	82		2		79
投資有価証券評価損	273		437		163
貸倒引当金繰入額	138		49		88
特別退職金等	81		288		207
その他	128		42		85
特別損失合計	1,051	1.4	1,196	1.6	144
税金等調整前当期純利益	2,190	2.8	718	1.0	1,472
法人税、住民税及び事業税	582	0.7	658	0.9	75
法人税等調整額	233	0.3	565	0.7	332
少数株主利益(減算)	283	0.4	235	0.3	48
当期純利益	1,557	2.0	390	0.5	1,167

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,700	1,700	-
資本剰余金期末残高	1,700	1,700	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,304	5,999	305
利益剰余金増加高	1,557	390	1,167
当期純利益	1,557	390	1,167
利益剰余金減少高	31	84	53
役員賞与	29	42	12
連結子会社の除外による減少額	-	41	41
その他	1	1	0
利益剰余金期末残高	7,831	6,304	1,526

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,190	718
減価償却費	3,303	3,703
投資有価証券売却損益	82	15
投資有価証券評価損	273	437
退職給付引当金の増加額	571	343
受取利息及び受取配当金	67	58
支払利息	774	958
持分法による投資利益	90	262
特別退職金等	81	288
売上債権の増減額	2,916	1,356
たな卸資産の増加額	488	417
仕入債務の増減額	2,539	18
役員賞与支払額	37	49
その他	1,149	1,194
小計	7,365	5,790
利息及び配当金の受取額	169	214
利息の支払額	799	954
法人税等の支払額等	344	1,066
特別退職金等の支払額	81	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,308	3,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	158	337
貸付金の増減額	43	33
投資有価証券の取得及び売却	484	68
固定資産の取得及び売却	2,423	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,704	1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	4,372	638
長期借入による収入	7,828	4,356
長期借入金の返済による支出	7,412	8,102
社債の発行による収入	300	-
少数株主への配当金の支払額	11	45
連結子会社による自己株式取得	64	-
その他	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,738	3,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	49
現金及び現金同等物の増減額	281	1,208
現金及び現金同等物期首残高	7,053	8,230
連結範囲の増加による現金及び現金同等物の増加額	-	31
現金及び現金同等物期末残高	6,772	7,053

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 14 社  
主要な連結子会社の名称：三國商工(株)、ミクニ アメリカ コーポレーション、ミクニ(タイランド) カパニーリミテッド  
なお、連結子会社の数は、従来、連結子会社でありました(株)ミクニアデックと当社との合併により1社減少しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
主要な非連結子会社：三國通商(株)  
(連結の範囲から除いた理由)  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社  
主要な会社名：三國通商(株)
- (2) 持分法適用の関連会社 3 社  
主要な会社名：日本インジェクタ(株)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社(シャトル工業(株)他)及び関連会社(三國リビングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカ コーポレーション、ミクニ テキサスカパニー、コーピング ロパティーズ アイジー、成都三國紅光機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド) カパニーリミテッド、天津三國有限公司、寧波三國機械電子有限公司及び上海三國精密機械有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていませんので、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの………主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (ロ) デリバティブ………時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。
- (ハ) たな卸資産………主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産………当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。その他の有形固定資産は定率法。  
但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 15～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～13年  |
- (ロ) 無形固定資産………当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。  
なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金  
当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,682百万円)については、15年による均等額を費用処理、また過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

但し、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	45.78 円	1株当たり株主資本	479.99 円
------------	---------	-----------	----------

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 〔注記事項〕

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

### (連結貸借対照表関係)

	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,667 百万円	59,528 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(簿価)	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
現金及び預金	104 百万円	814 百万円
受取手形及び売掛金	950	2,142
たな卸資産	1,091	1,319
有形固定資産	23,756	23,151
投資有価証券	1,815	2,335
計	27,718	29,762
上記に対応する債務		
短期借入金	2,413 百万円	4,183 百万円
一年以内返済長期借入金	5,791	5,814
長期借入金	10,464	9,628
計	18,669	19,626
3. 保証債務(保証予約等を含む)	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証	9 百万円	12 百万円
4. 当社が「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。		
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
	1,806 百万円	1,253 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
受取手形	- 百万円	268 百万円
支払手形	- 百万円	1,015 百万円

### (連結損益計算書関係)

#### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
賞与引当金繰入額	270 百万円	251 百万円
貸倒引当金繰入額	107	52
役員退職慰労引当金繰入額	25	71
給与手当・賞与	2,735	2,875
退職給付費用	147	224

#### 2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
	457 百万円	503 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	7,138 百万円	7,592 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	366	539
計	6,772	7,053

### (リース取引関係)・(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

## 有価証券

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,013	1,662	649
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,013	1,662	649
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	896	621	275
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24	22	2
	小計	921	644	277
	合計	1,934	2,306	371

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
208	-	81

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	534
非上場外国債券	14

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	14	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	14	-	-

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,339	2,361	1,022
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24	25	0
	小計	1,364	2,386	1,022
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	738	540	197
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	738	540	197
	合計	2,102	2,927	824

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
91	17	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	38
非上場外国債券	15

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	15	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	15	-	-

## (退職給付関係)

(単位：百万円)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は昭和42年7月に設立し、当社第54期(昭和51年3月期)より退職金制度の一部(40%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(注1)	24,009	24,403
(2) 年金資産(注2)	11,115	11,477
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	12,894	12,926
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5,346	5,791
(5) 未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	5,554	4,477
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	1,899	664
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,893	3,322
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	3,893	3,322

- 注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分以外について給付乗率の引下げを行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額、当期 428百万円、前期 308百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合及び加入人員割合で計算)は含まれておりません。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用	1,447	1,576
(1) 勤務費用(注1, 2)	703	817
(2) 利息費用	682	784
(3) 期待運用収益(減算)	565	588
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	445	451
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	332	166
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	150	54

- 注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて記載しております。
3. 上記以外に臨時で支払った割増退職金は、当連結会計年度 81百万円で、前連結会計年度 288百万円です。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率(注1)	3.0 %	3.0 %
(3) 期待運用収益率	5.0 %	5.0 %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13～14年	13年
	(発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～14年	13～14年
	(発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

注. 前連結会計年度の期首においては、割引率を3.5%と致しましたが、前連結会計年度末において3.0%へ変更しております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 ( 〃15年3月31日現在 )	前連結会計年度 ( 〃14年3月31日現在 )
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	0	522
退職給付引当金繰入超過額	1,436	1,145
役員退職慰労引当金	258	390
一括償却資産償却超過額	82	94
賞与引当金繰入超過額	465	299
未実現利益	233	189
未払事業税	64	5
貸倒引当金繰入超過額	7	39
その他	484	675
小計	3,032	3,363
評価性引当額	0	522
繰延税金資産 合計	3,032	2,841
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	89	115
固定資産圧縮記帳積立金	10	16
その他有価証券評価差額	147	339
その他	76	73
繰延税金負債 合計	323	544
繰延税金資産の純額	2,709	2,296
再評価に係る繰延税金負債	3,057	3,170

繰延税金資産、繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	( 〃15年3月31日現在 )	( 〃14年3月31日現在 )
流動資産 - 繰延税金資産	795	830
固定資産 - 繰延税金資産	1,990	1,539
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	76	73

### 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度 ( 〃15年3月31日現在 )	前連結会計年度 ( 〃14年3月31日現在 )
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.2 %	41.2 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 %	6.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.4 %
住民税等均等割	1.0 %	3.2 %
還付法人税等	0.0 %	0.3 %
繰越欠損金	26.8 %	33.8 %
損金処理した外国源泉税	- %	0.8 %
持分法投資損益	1.7 %	15.1 %
評価性引当額	2.0 %	2.3 %
未実現利益	4.4 %	18.2 %
海外子会社等の税率差異	2.6 %	2.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	3.1 %	- %
その他	2.6 %	2.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9 %	12.9 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布された事に伴ない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.2%から39.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が62百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は、112百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区分	自動車関連品事業	制御機器関連品事業	その他販売品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,236	6,595	12,078	76,910	-	76,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,236	6,595	12,078	76,910	-	76,910
営業費用	54,353	5,951	12,462	72,767	-	72,767
営業利益	3,882	644	384	4,143	-	4,143
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	63,173	7,382	9,543	80,099	-	80,099
減価償却費	2,773	371	139	3,284	-	3,284
資本的支出	2,551	359	115	3,026	-	3,026

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

区分	自動車関連品事業	制御機器関連品事業	その他販売品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,134	6,858	13,999	72,992	-	72,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	52,134	6,858	13,999	72,992	-	72,992
営業費用	50,384	5,972	14,232	70,589	-	70,589
営業利益	1,749	886	233	2,403	-	2,403
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	63,919	7,790	8,739	80,449	-	80,449
減価償却費	2,993	443	153	3,590	-	3,590
資本的支出	1,815	365	78	2,259	-	2,259

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分の方法は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づきセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車 関連品 事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ICV、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
制御機器 関連品 事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、超音波加湿器
	その他	基板類
その他 販売品 事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品・航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	産業機械設備、OA機器等のリース、医療・福祉機器、噴霧機器、酸化イオン水生成器、建設機械用排ガス低減装置、チャイルドシート等

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区分	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,409	6,638	7,862	76,910	-	76,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,266	7,508	709	16,483	( 16,483 )	-
計	70,675	14,146	8,571	93,394	( 16,483 )	76,910
営業費用	67,795	13,804	7,433	89,033	( 16,265 )	72,767
営業利益	2,880	342	1,138	4,361	( 218 )	4,143
資産	72,948	5,251	9,797	87,997	( 7,898 )	80,099

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区分	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,536	7,548	5,907	72,992	-	72,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	7,414	1,692	16,715	( 16,715 )	-
計	67,146	14,963	7,599	89,708	( 16,715 )	72,992
営業費用	65,567	14,300	7,211	87,080	( 16,491 )	70,589
営業利益	1,578	662	387	2,627	( 224 )	2,403
資産	71,714	5,466	10,676	87,857	( 7,408 )	80,449

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾、タイ

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

項目	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	6,898	1,286	7,684	29	15,898
連結売上高	-	-	-	-	76,910
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.0%	1.7%	10.0%	0.0%	20.7%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....ニュージーランド、ロシア

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

項目	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	8,032	1,151	7,602	72	16,859
連結売上高	-	-	-	-	72,992
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	1.6%	10.4%	0.1%	23.1%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....オーストラリア、ロシア

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 )

子会社等

( 単位 : 千円 )

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三國物流サービス(株)	神奈川県小田原市	千円 96,000	運送業	(所有) 直接 20.0%	-	製品の輸送及び梱包・保管	当社製品の輸送及び梱包・保管	1,246	未払費用	160

( 注 ) 1 . 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の輸送及び梱包・保管料については、市場価格を勘案して、每期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度 ( 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 )

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

期 別 セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
自動車関連品事業	61,513	92.0	51,892	88.2	9,621	18.5
制御機器関連品事業	5,143	7.7	6,826	11.6	1,682	24.6
その他販売品事業	201	0.3	117	0.2	84	71.8
合 計	66,858	100.0	58,835	100.0	8,023	13.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短くなってまいりました。このため当社及び連結子会社は原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

期 別 セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
自動車関連品事業	58,236	75.7	52,134	71.4	6,102	11.7
制御機器関連品事業	6,595	8.6	6,858	9.4	263	3.8
その他販売品事業	12,078	15.7	13,999	19.2	1,920	13.7
合 計	76,910	100.0	72,992	100.0	3,918	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社ミクニ  
コード番号 7247

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員  
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日  
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

氏名 生田允紀  
氏名 竹内 正 TEL (03) 3833 - 2733  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 平成 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	55,733	17.9	2,086	232.5	1,648	163.5
14 年 3 月期	47,285	7.2	627	53.9	625	36.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,029	431.1	30 24	-	9.0	3.1	3.0
14 年 3 月期	193	-	5 69	-	2.0	1.3	1.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 34,031,760 株 14 年 3 月期 34,039,311 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
15 年 3 月期	円 銭 5 00	円 銭 0 00	円 銭 5 00	百万円 170	% 16.5	% 1.3
14 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0		

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	59,080	12,981	22.0	381 65
14 年 3 月期	48,097	9,963	20.7	292 65

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 34,014,074 株 14 年 3 月期 34,047,094 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 35,349 株 14 年 3 月期 2,329 株

## 2. 平成 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
中 間 期 通 期	百万円 26,000	百万円 200 1,200	百万円 300 900	円 銭 0 00	円 銭 5 00	円 銭 5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 46 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期（2002年度） （平成15年3月31日現在）		前期（2001年度） （平成14年3月31日現在）		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,207		3,467		739
受取手形	898		423		474
売掛金	11,686		7,706		3,980
商品	11		95		84
製品	2,122		1,477		645
材料	57		3		54
仕掛品	2,870		2,049		821
貯蔵品	203		173		29
前払費用	92		60		31
繰延税金資産	574		227		346
未収入金	1,033		1,109		76
短期貸付金	347		355		7
その他	31		17		13
貸倒引当金	438		281		157
流動資産合計	23,698	40.1	16,886	35.1	6,812
固定資産					
有形固定資産					
建物	6,002		4,891		1,111
構築物	537		507		29
機械及び装置	5,282		4,398		884
車輛運搬具	31		27		3
工具器具及び備品	929		917		11
土地	10,891		10,213		677
建設仮勘定	701		396		305
有形固定資産合計	24,375	41.3	21,353	44.4	3,022
無形固定資産					
ソフトウェア	14		15		0
その他	79		51		27
無形固定資産合計	94	0.1	67	0.1	27
投資その他の資産					
投資有価証券	2,733		2,730		2
関係会社株式	3,385		3,598		212
関係会社出資金	1,987		1,581		405
従業員長期貸付金	29		34		5
関係会社長期貸付金	2,361		2,238		122
長期前払費用	56		44		11
繰延税金資産	1,180		359		820
その他	492		356		135
貸倒引当金	1,312		1,153		159
投資その他の資産合計	10,912	18.5	9,790	20.4	1,121
固定資産合計	35,382	59.9	31,210	64.9	4,171
資産合計	59,080	100.0	48,097	100.0	10,983
受取手形割引高	41		40		0

(単位：百万円)

科目	当期（2002年度） （平成15年3月31日現在）		前期（2001年度） （平成14年3月31日現在）		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）		%		%	
流動負債					
支払手形	5,064		4,421		643
買掛金	5,794		5,457		336
短期借入金	8,900		9,155		255
1年以内償還社債	100		-		100
1年以内返済長期借入金	6,133		5,013		1,119
未払金	220		231		11
未払費用	1,103		661		441
未払法人税等	26		13		12
未払消費税等	243		101		142
前受金	25		25		-
預り金	67		68		0
賞与引当金	1,132		573		559
その他	22		14		7
流動負債合計	28,833	48.8	25,737	53.5	3,096
固定負債					
社債	200		-		200
長期借入金	10,108		7,243		2,864
再評価に係る繰延税金負債	3,057		3,170		112
退職給付引当金	3,576		1,622		1,953
役員退職慰労引当金	265		297		31
預り保証金	58		62		4
固定負債合計	17,266	29.2	12,396	25.8	4,870
負債合計	46,099	78.0	38,133	79.3	7,966
（資本の部）					
資本金	2,215	3.7	2,215	4.6	-
資本剰余金					
資本準備金	1,700	0.0	1,700	0.0	-
資本剰余金合計	1,700	2.9	1,700	3.5	-
利益剰余金					
利益準備金	544		424		120
任意積立金	1,639		1,512		126
当期末処分利益	2,024		-		2,024
当期末処理損失	-		870		870
利益剰余金合計	4,208	7.1	1,066	2.2	3,142
土地再評価差額金	4,644	7.9	4,531	9.4	112
その他有価証券評価差額金	219	0.4	450	0.9	231
自己株式	5	0.0	0	0.0	5
資本合計	12,981	22.0	9,963	20.7	3,017
負債資本合計	59,080	100.0	48,097	100.0	10,983

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期(2002年度)		前期(2001年度)		増減金額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	55,733	100.0	47,285	100.0	8,447
売上原価	49,002	87.9	42,357	89.6	6,645
売上総利益	6,730	12.1	4,928	10.4	1,802
販売費及び一般管理費	4,643	8.4	4,300	9.1	342
営業利益	2,086	3.7	627	1.3	1,459
営業外収益					
受取利息	72		75		2
受取配当金	513		758		244
その他	240		270		30
営業外収益合計	826	1.5	1,103	2.3	277
営業外費用					
支払利息	501		469		31
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	368		310		57
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	266		104		161
その他	128		220		91
営業外費用合計	1,264	2.2	1,105	2.3	159
経常利益	1,648	3.0	625	1.3	1,023
特別利益					
関係会社株式売却益	-		75		75
その他	-		4		4
特別利益合計	-	-	79	0.2	79
特別損失					
固定資産売却等損失	322		75		247
投資有価証券売却損	81		1		79
投資有価証券評価損	43		409		365
貸倒引当金繰入額	260		8		252
特別退職金等	46		160		113
その他	18		5		13
特別損失合計	774	1.4	661	1.4	113
税引前当期純利益	874	1.6	44	0.1	830
法人税、住民税及び事業税	192	0.3	11	0.0	180
法人税等調整額	347	0.5	161	0.3	185
当期純利益	1,029	1.8	193	0.4	835
前期繰越損失	869		1,064		195
合併による未処分利益受入額	1,864		-		1,864
当期末処分利益	2,024		-		2,024
当期末処理損失	-		870		870

(3)利益処分案及び損失処理案

利益処分案

損失処理案

(単位：百万円)

科 目	当 期(2002年度)	科 目	前 期(2001年度)
当 期 未 処 分 利 益	2,024	当 期 未 処 理 損 失	870
研 究 基 金 取 崩 額	130	固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	2
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	62	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	24
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	8		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	20		
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,270		
計	3,515	計	843
これを下記のとおり処分致します。		これを下記のとおり処理致します。	
配 当 金	170 (1株につき5円)	特 別 償 却 準 備 金	25
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	0		
特 別 償 却 準 備 金	13		
計	183	計	25
次 期 繰 越 利 益	3,331	次 期 繰 越 損 失	869

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券は、時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...建物は定額法を採用しております。建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10～13年

- (2) 無形固定資産...定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,386百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

#### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合との影響はありません。

## 〔 追加情報 〕

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 合併

当期において、100%出資子会社である株式会社ミクニアデックと合併いたしました。合併期日は平成14年10月1日であり、合併に伴い引継いだ資産及び負債、並びに剰余金等は次のとおりであります。

資産合計	9,689 百万円
負債合計	7,077 百万円
差引正味財産	2,611 百万円

なお、合併により増加した剰余金等は 2,131百万円であります。

## 〔注記事項〕

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(貸借対照表関係)		[当 期 末]	[前 期 末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額		48,676 百万円	38,641 百万円
2. 担保に供している資産		[当 期 末]	[前 期 末]
有形固定資産		20,462 百万円	16,555 百万円
投資有価証券		1,815	2,335
計		22,278	18,890
上記に対応する債務			
短期借入金	605 百万円		1,005 百万円
一年以内返済長期借入金	5,385		4,749
長期借入金	9,420		7,065
計		15,411	12,819
3. 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。			
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		[当 期 末]	[前 期 末]
		1,806 百万円	1,253 百万円
4. 保証債務等		[当 期 末]	[前 期 末]
・保証債務(保証予約等を含む)		1,699 百万円	3,075 百万円
5. 期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
		[当 期 末]	[前 期 末]
受取手形	- 百万円		82 百万円
支払手形	- 百万円		1,363 百万円
6. 配当制限			
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 205百万円であります。			

### (損益計算書関係)

7. 販売費及び一般管理費に属する費用のおおよその割合と主要な費目および金額は次の通りであります。		[当 期]	[前 期]
(販売費)		60 %	56 %
(一般管理費)		40 %	44 %
・主要な費目			
支払運賃	1,347 百万円		1,142 百万円
業務委託料	227		255
従業員給料手当	1,213		1,142
賞与引当金繰入額	154		118
退職給付費用	92		133
役員退職慰労引当金繰入額	15		37
減価償却費	70		79
賃借料	297		260
8. 研究開発費の総額		[当 期]	[前 期]
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		378 百万円	341 百万円

### (リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期 末 (平成15年3月31日現在)		(単位：百万円)	
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	171	568	397
前 期 末 (平成14年3月31日現在)		(単位：百万円)	
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	171	353	182

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 ( 平成15年3月31日現在 )	前 期 ( 平成14年3月31日現在 )
繰延税金資産		
繰越欠損金	0	522
退職給付引当金繰入超過額	1,290	603
役員退職慰労引当金	105	122
一括償却資産償却超過額	76	63
賞与引当金繰入超過額	399	135
その他	742	571
小 計	2,613	2,017
評価性引当額	610	1,040
繰延税金資産 合計	2,003	977
繰延税金負債		
特別償却準備金	89	53
固定資産圧縮記帳積立金	10	16
その他有価証券評価差額	149	320
繰延税金負債 合計	248	389
繰延税金資産の純額	1,754	587
再評価に係る繰延税金負債	3,057	3,170

### 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当 期 ( 平成15年3月31日現在 )	当 期 ( 平成14年3月31日現在 )
法定実効税率	41.2 %	41.2 %
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 %	49.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1 %	565.2 %
住民税等均等割	1.9 %	31.7 %
還付法人税等	0.0 %	4.6 %
繰越欠損金	67.2 %	68.0 %
評価性引当額	12.3 %	38.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7 %	-
その他	1.7 %	7.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7 %	339.8 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布された事に伴ない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.2%から39.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が44百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が50百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は112百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## 7. 「後発事象」子会社の吸収合併について（平成15年4月25日発表済）

当社は、平成15年4月25日付にて、子会社である三國商工株式会社と平成15年10月1日を合併期日とする合併契約を締結いたしました。

### （1）合併の目的

当社の子会社である三國商工株式会社は、創業以来商社として航空宇宙機器用部品・材料、芝管理機械の輸入販売および当グループを中心とした自動車用部品ならびに一般の機械機器の輸出業務を営んでまいりました。近年、企業を取り巻く環境は変化に富み、また益々厳しさを増しております。これに対処すべく当社は、昨年ガス制御機器の製造販売を主な業務とする子会社（株式会社ミクニアデック）を吸収合併し、経営資源の効率化と活用を行う経営改革を実施いたしました。この度さらなる経営資源の効率化と活用を目指し、より強固な企業体質作りと将来の発展を目指すため、子会社を吸収合併することといたしました。

### （2）合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三國商工株式会社は解散します。なお、この合併は商法第413条ノ3第1項による簡易合併方式により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

### （3）合併による新株発行、資本の額

三國商工株式会社は当社の平成15年4月23日付にて全額出資子会社となりましたので、合併による新株の発行および資本の額の増加は行いません。

### （4）被合併会社の概要（平成15年3月末現在）

（1）商号	三國商工株式会社		
（2）事業内容	航空宇宙機器用部品・材料、芝管理機械の輸入販売、各種自動車・二輪車・汎用の燃料供給装置類その他機械機器の輸出販売		
（3）設立年月日	昭和36年7月18日		
（4）本店所在地	東京都千代田区外神田6 - 13 - 10		
（5）代表者	取締役社長 池沢康雄		
（6）資本金	180百万円		
（7）発行済株式総数	360,000株		
（8）株主資本	1,487百万円		
（9）総資産	11,813百万円		
（10）決算期	3月31日		
（11）従業員数	111名		
（12）主要取引先	防衛庁、石川島播磨重工業株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社ミクニ 他		
（13）大株主及び議決権比率	株式会社ミクニ 75.8% 平成15年4月23日付をもちまして当社の議決権比率は100%となっております。		
（14）主要取引銀行	株式会社りそな銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社みずほ銀行 株式会社UFJ銀行		
決算期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
売上高(百万円)	19,249	20,479	19,575
営業利益(百万円)	173	25	111
経常利益(百万円)	240	234	330
当期純利益(百万円)	78	80	85
1株当たり当期純利益(円)	216.99	223.99	255.17
1株当たり配当金(円)	100	75	75
1株当たり株主資本(円)	4,166.43	4,250.92	4,131.76

**役員の変動**  
(平成15年6月27日予定)

1. 代表者の変動                      該当者なし

2. その他の役員の変動

- (1) 新任取締役候補 「                      」内は現職  
川 畑 昌 信 「ミクニ アメリカン コーポレーション取締役副社長、三國商工株式会社取締役」
- (2) 新任監査役候補 「                      」内は現職  
青 柳 良 「ディアンドアイ情報システム株式会社 代表取締役社長」  
野 寄 芳 弘 「株式会社横浜銀行 常勤監査役」
- (3) 退任予定取締役 「                      」内は現職  
森 田 良 一 「取締役 執行役員 成形・金型部門、ERP担当」  
・当社 執行役員 成形・金型部門担当  
ミクニパーテック株式会社代表取締役社長 就任予定  
飯 沼 猛 「取締役 執行役員 海外工場プロジェクトリーダー」  
・当社 執行役員 海外工場プロジェクトリーダー  
池 沢 康 雄 「取締役、三國商工株式会社 代表取締役社長」  
・三國商工株式会社 代表取締役社長
- (4) 退任予定監査役 「                      」内は現職  
廣 田 弘 太 郎 「常勤監査役」  
・当社 顧問就任予定  
三 羽 正 人 「監査役」